

令和 5 年 1 月 19 日

熊谷市長 小林 哲也 様

熊谷商工会議所 会頭 大久保 和政

第2次熊谷市総合振興計画後期基本計画(案)への意見について

時下益々ご健勝のことと拝察いたします。第2次熊谷市総合振興計画後期基本計画(案)(以下「総振案」という。)がパブリックコメントに付せられたことについて、総振案の策定に携われた関係者の皆様のご尽力に敬意を表します。

熊谷商工会議所では、会員の率直な意見等を市に伝えることにより、市から示された総振案の内容の理解をより深め、会員・市民の声を反映した計画となることを願い別紙のとおり意見を提出いたします。また、その概要等については以下のとおりです。

意見等

基本構想を見直す理由の一つとして、“社会経済環境に柔軟に対応するため”と明記されておりますが、熊谷市の基本構想の見直しの要因となる潮流の変化、見直し箇所及びリーディング・プロジェクトの時間軸と各施策間での関連性、マスタープラン及び立地適正化計画と基本構想の関係を相互に理解できる図表等を追記するお考えがあるのかどうか伺います。

次に、総振案では、熊谷市の将来人口について、独自の推計値による目標年度人口を前提に計画されこれまでの施策の効果を示されています。公的な推計により周辺の市や類似する都市と比較することが有効ではないでしょうか。また、前期計画での施策の効果をなるべく数値で示していくことが市民、事業者の理解を得るうえで大切と思います。このような説明を追加される意向があるのか伺います。

また、土地利用構想に関し伺います。一点目は中核的・都市的な土地利用がなされた地域拠点との表現は具体的にどのような土地利用のことを示しているのか。二点目は「多角連携型コンパクト&ネットワークシティ」の形成、及び知的対流が起こる都市エリアを5つに分け地域の特色を生かした整備を目指す、とありますが、これまでの土地利用構想とどこがどのように異なるのか伺います。三点目は、中心市街地の商業機能の衰退理由として、周辺市町への郊外型大型店舗の立地をあげています。消費行動は、インターネット通販、景気、自家用車の普及など複合的な原因により大きく変化しました。そ

の結果中心市街地に関わらず商業の現状があります。商店街の衰退を市外への大型店舗の立地とすることにつきまして違和感を抱きます。熊谷市内への大型商業施設の立地規制の目的および今後について市の考えを伺います。

東部エリアでは、ソシオ熊谷流通センター駅周辺において、用途地域に即した産業用地を創出し、産業拠点整備や防災機能の拡充を進める、とされていますが、将来イメージ図等で市の構想を市民へ明示してほしいと思います。また、市のスポーツ振興の一つの中核であり、埼玉パナソニックワイルドナイツ本拠地でもあります県営熊谷スポーツ公園周辺区域にはどのような機能を整備していくのか伺います。

西部エリアでは、籠原駅周辺の低未利用地での「スマートシティ」及び「ゼロカーボンシティ」の実現について、民間による土地区画整理事業の促進、環境に配慮した技術や最先端技術を活かす、と提案されておりますが、低未利用地とはどのような土地なのか、ほかのエリアにはこのような低未利用地はないのか伺います。

南部・北部エリアにおいては、生涯学習・スポーツ振興・農業振興などを目的とした生活文化施設等と連携した土地利用、とありますが、具体的な土地利用の方向性が不透明です。このエリアでの土地利用の具体的なイメージを追記することについて伺います。

市は、企業誘致や企業支援、創業支援、農業の活性化などの支援・育成の推進、さらには就労環境の整備や産学連携の促進により産業を育成していくことを掲げられております。特に企業誘致は企業に熊谷市を選択してもらうための差別化戦略が重要と考えます。都市間競争に打ち勝つ取り組みを期待します。熊谷市の意向として、これからの街や地域産業がどうあるべきか、既存産業や事業の磨き込み、及び競争力向上に向けた具体的な支援など、熊谷市の産業育成として目指される具体的な方針をお伺いします。

総振案のリーディング・プロジェクトにおいて、「DX による市民生活の利便性向上と新たな経済活動の創出」が8つの政策分野の一つとして掲げられており、スマートシティの推進やデジタル地域通貨の導入など、熊谷市が行政 DX の推進に注力され、市民の利便性向上に寄与すべく取り組みを推進されていることが伺えます。ICT 技術の活用は、健康や福祉、防災、エネルギー、交通、環境、さらには DX 化が遅れる地域企業や産業において、さまざまな分野での取り組みに活用が期待できることから、各リーディング・プロジェクトで横断的に DX 推進の取り組みが盛り込まれるよう要望します。

農業振興は、産業振興の根幹であると思いますが、記載内容が乏しいという印象です。

具体的かつ市の意欲が伝わるような積極的な記述を期待します。特に農産物のブランド化や6次産業化の推進については具体的な目標、道筋が不透明ではないかと思えます。

地域医療体制の充実・向上について、市内医療機関や近隣自治体との連携による広域医療体制の構築を推進される、と計画されておりますが、市民のニーズを汲み取った今後の方針を明示される意向があるのかどうか、また、民間教育施設について、熊谷市の教育環境の向上や都市機能の充実並びに地域振興の観点から、特に中高一貫校の誘致を検討されているのかどうか伺います。

要望

熊谷市の総合振興計画の策定から前期期間を終え後期計画がスタートしますが、事業者を取り巻く事業環境は激変しており、地域経済の疲弊が進む中で、事業者は事業継続を図るべくスピード感を持った課題解決の判断が求められ、さらには、事業再構築や従来のビジネスモデルからの変革に迫られています。こうした状況を踏まえ、熊谷商工会議所では、熊谷の街や産業がどうあるべきか、地域経済の活性化に向け議論を続けておりますが、経営支援や地域活性化を推進するさまざまな活動を通じるなかで、事業者や産学官金が互いの連携を深めることでオープンな形を構築しつつ、地域に寄り添い、地域が一体となって産業を盛り立てていく必要性が高まっていることを強く認識しております。

リーディング・プロジェクトでは、北部地域振興交流拠点の整備が盛り込まれており、地域の産業拠点施設を核とした活性化の推進が計画されております。人の交流から新たな産業や活動の創出、及び地域振興の拠点機能や産業支援機能の強化を図られるとのことですが、産業拠点の整備に向け具体的にどのような課題があり、どのような議論がなされているのか、また、中心市街地の活性化に向け、国県市の行政機能の中心市街地集積によるシビックエリアの整備等を検討されているのか、市の方針をお伺いします。

以上